



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 バロー 上場取引所 東名
 コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0572-20-0804
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	285,378	8.6	8,541	17.1	8,984	17.4	3,327	△5.0
22年3月期第3四半期	262,731	2.1	7,292	△5.4	7,652	△5.6	3,501	0.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	65.34	64.64
22年3月期第3四半期	68.74	68.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	193,564	60,890	31.0	1,179.46
22年3月期	176,440	58,578	32.7	1,134.05

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 60,070百万円 22年3月期 57,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	373,900 8.4	9,600 1.6	10,100 1.9	3,100 △21.4	60.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	52,661,699株	22年3月期	52,661,699株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	1,730,568株	22年3月期	1,728,578株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期3Q	50,931,527株	22年3月期3Q	50,934,476株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大を背景に景気の緩やかな回復の兆しが見られたものの、急激な円高や欧米の景気下振れも懸念されるなど引き続き厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用情勢の厳しさと所得環境の先行き不透明感を背景に、価格競争がさらに激化しており厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図ると共に、より高品質・低価格を目指した商品開発、従業員教育充実によるサービスレベルの向上等により、店舗における営業力の強化を進めてまいりました。また、グループ企業同士のシナジーを追求し、グループ全体の成果を最大化すべく努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は前年同期比 8.6%増の 2,853 億 78 百万円となりました。また、連結営業利益は前年同期比 17.1%増の 85 億 41 百万円に、連結経常利益も前年同期比 17.4%増の 89 億 84 百万円となり、それぞれ増益を達成いたしました。一方、連結四半期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失 14 億 83 百万円を計上したこと等により前年同期比 5.0%減の 33 億 27 百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は 2,033 億 10 百万円、営業利益は 59 億 50 百万円となりました。

同事業におきましては、グループの基幹事業として業容拡大と営業力強化の両面に注力いたしました。店舗につきましては、バロー15 店舗、ユース及び食鮮館タイヨー各 1 店舗を新規に出店いたしましたほか、昨年度末に買収した㈱ビックポンドストアの 7 店舗を、バロー 1 店舗・食鮮館タイヨー 6 店舗に改装して新規オープンいたしました。一方、環境変化の中で役割を終えた SM 3 店舗を閉店いたしました。

商品政策では、50 品目を目標にスタートした「サブプライズ価格」商品の開発を推進し、今期末まで 100 品目の発売を目指すほか、チラシ特売価格による販売促進を減らすなど、毎日安定したお買い得価格を維持する EDLP 施策を拡大しております。こうした施策の成果に加え、第2四半期の猛暑特需などもあり、SMバローにおける既存店売上高は、期初からの 9 か月累計ベースで前年比プラス水準を維持いたしました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は 293 億 61 百万円、営業利益は 10 億 85 百万円となりました。

同事業におきましては、昨年度に引き続き既存店の営業力強化に注力いたしました。中堅クラスの店舗において専門商材の販売強化を目的としたりリニューアルを実施し、売場の魅力向上を図りました。こうした改装に加えて、従業員の専門知識充実が徐々に効果を現しており、既存店売上高は期初からの 9 か月累計ベースで前年比 3%の伸びを記録いたしました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は 379 億 85 百万円、営業利益は 8 億 5 百万円となりました。

同事業におきましては、業態を越えた競合に対処すべく店舗全体の低価格戦略及び経費の削減に取り組んでまいりました。また、第3四半期の 6 店舗を含む 11 店舗を新たに新店を出す一方、1 店舗を閉店いたしました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は 63 億 80 百万円、営業損失は 24 百万円となりました。

同事業におきましては、スタッフの能力向上により、会員満足度の向上と退会率の改善を図りました。また、愛媛県松山市に「アクトスWi11松山」を出店する一方、大分県大分市の「ア

クトス大分」を閉店いたしました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は43億50百万円、営業利益は18億82百万円となりました。

流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラ整備や、サービスレベルの維持向上を図ったほか、グループ外への販路拡大や経営効率の改善に取り組みました。

<その他>

その他の事業の営業収益は38億32百万円、営業利益は2億12百万円となりました。

その他の事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉事業等であります。ペットショップ事業では、営業力強化及び物流センターの活用によるコスト削減を図ってまいりました。

(注) 第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、第1四半期連結会計期間から従来の<流通事業><スポーツクラブ事業><その他の事業>に替えて<スーパーマーケット事業><ホームセンター事業><ドラッグストア事業><スポーツクラブ事業><流通関連事業>の5つを報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ171億23百万円増加し、1,935億64百万円となりました。これは主に現金及び預金65億95百万円、棚卸資産34億29百万円及び有形固定資産65億49百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ148億11百万円増加し、1,326億74百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金83億70百万円及び資産除去債務31億80百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億12百万円増加し、608億90百万円となり、自己資本比率は31.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ4億65百万円増加し161億83百万円となりました。これはフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの)が80億51百万円の収入となったこと及び財務活動によるキャッシュ・フローが11億28百万円の支出となったことによるものであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ1億88百万円増加し178億65百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益71億29百万円、仕入債務の増加83億70百万円及びたな卸資産の増加34億29百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ10億78百万円増加し98億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得94億円の支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ10億96百万円減少し11億28百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入98億円及び短期借入金の純増額10億45

百万円があったものの、長期借入金の返済105億11百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、平成22年5月11日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が無く、かつ、一次差異等の発生状況にも著しい変化が無いと認められる場合には、前連結会計年度において採用した将来の業績予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業総利益は9百万円、営業利益は1億13百万円、経常利益は1億18百万円及び税金等調整前四半期純利益は15億85百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29億42百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,436	9,841
受取手形及び売掛金	4,771	3,661
商品及び製品	22,269	18,917
原材料及び貯蔵品	412	334
その他	5,411	6,382
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	49,276	39,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,422	59,699
土地	31,859	30,335
その他(純額)	10,133	9,830
有形固定資産合計	106,415	99,865
無形固定資産		
のれん	1,137	1,404
その他	5,447	5,367
無形固定資産合計	6,585	6,771
投資その他の資産		
差入保証金	21,974	21,948
その他	9,867	9,286
貸倒引当金	△555	△549
投資その他の資産合計	31,286	30,685
固定資産合計	144,287	137,323
資産合計	193,564	176,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,687	23,317
短期借入金	37,077	36,968
未払法人税等	1,978	2,370
賞与引当金	624	1,528
引当金	495	473
資産除去債務	20	—
その他	13,867	10,247
流動負債合計	85,750	74,906

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	4,130	4,180
長期借入金	24,954	24,728
退職給付引当金	2,355	2,342
引当金	1,380	1,283
負ののれん	197	216
資産除去債務	3,159	—
その他	10,745	10,203
固定負債合計	46,923	42,955
負債合計	132,674	117,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	37,956	35,647
自己株式	△2,214	△2,213
株主資本合計	60,329	58,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△258	△261
評価・換算差額等合計	△258	△261
新株予約権	344	344
少数株主持分	475	473
純資産合計	60,890	58,578
負債純資産合計	193,564	176,440

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	252,934	274,956
売上原価	194,022	210,461
売上総利益	58,912	64,494
営業収入	9,796	10,422
営業総利益	68,709	74,917
販売費及び一般管理費	61,417	66,375
営業利益	7,292	8,541
営業外収益		
受取利息	124	128
受取配当金	39	32
受取事務手数料	422	436
受取賃貸料	529	589
負ののれん償却額	11	40
持分法による投資利益	45	39
その他	515	541
営業外収益合計	1,689	1,808
営業外費用		
支払利息	534	465
不動産賃貸原価	694	850
その他	99	49
営業外費用合計	1,328	1,365
経常利益	7,652	8,984
特別利益		
前期損益修正益	21	10
固定資産売却益	1	2
債務保証損失引当金戻入額	420	—
受取補償金	—	173
持分法による投資利益	—	65
その他	114	51
特別利益合計	557	303
特別損失		
前期損益修正損	—	8
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	77	222
減損損失	454	54
持分法による投資損失	396	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,483
その他	392	383
特別損失合計	1,321	2,158
税金等調整前四半期純利益	6,889	7,129
法人税、住民税及び事業税	2,929	3,950
法人税等調整額	436	△150
法人税等合計	3,366	3,799
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,329
少数株主利益	21	2
四半期純利益	3,501	3,327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,889	7,129
減価償却費	6,191	6,552
減損損失	454	54
のれん償却額	499	405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	12
受取利息及び受取配当金	△164	△161
支払利息	534	465
固定資産除却損	77	222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,483
持分法による投資損益(△は益)	△45	△105
売上債権の増減額(△は増加)	△1,033	△1,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,129	△3,429
仕入債務の増減額(△は減少)	8,437	8,370
その他	2,381	2,512
小計	21,201	22,413
利息及び配当金の受取額	70	63
利息の支払額	△410	△374
法人税等の支払額	△3,183	△4,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,677	17,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,809	△9,400
有形固定資産の売却による収入	33	480
無形固定資産の取得による支出	△278	△359
差入保証金の差入による支出	△926	△813
差入保証金の回収による収入	796	834
預り保証金の受入による収入	626	476
預り保証金の返還による支出	△500	△532
事業譲受による支出	—	△454
その他	△675	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,734	△9,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,868	1,045
長期借入れによる収入	2,140	9,800
長期借入金の返済による支出	△4,868	△10,511
社債の償還による支出	△190	△144
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△966	△965
その他	△206	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,224	△1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,717	6,923
現金及び現金同等物の期首残高	9,000	9,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,718	16,183

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	流通事業 (百万円)	スポーツクラブ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	254,933	6,257	1,540	262,731	—	262,731
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	310	1	1	313	(313)	—
計	255,244	6,259	1,541	263,045	(313)	262,731
営業利益又は営業損失(△)	6,949	△35	143	7,057	234	7,292

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
- (2) スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ
- (3) その他の事業・・・清掃業、保守管理業、保険代理業及び温泉事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結会社に存外子会社がなく、また、重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結子会社に海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事

業本部又は事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット事業」、「ホームセンター事業」、「ドラッグストア事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	スーパーマーケット事業	ホームセンター事業	ドラッグストア事業	スポーツクラブ事業	流通関連事業	その他(注)	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	203,310	29,361	37,985	6,380	4,350	3,832	285,221
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,133	11	1	1	13,746	142	15,036
計	204,443	29,372	37,987	6,382	18,096	3,975	300,258
セグメント利益又は損失(△)	5,950	1,085	805	△24	1,882	212	9,910

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉施設の営業等であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,698
「その他」の区分の利益計	212
セグメント間取引消去	508
全社費用(注)	△1,877
四半期連結損益計算書の営業利益	8,541

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。